

2010年度第6回執行委員会議事録

日時 2010年12月9日(木) 18:00~20:40
場所 JD-312
出席者 石川、松永、柏木、山田、小林(書記) (敬称略)
欠席者 島崎、塩見、安住 (敬称略)

1. 11月30日の学院財務学習会について

学院財務学習会が11月30日17時半から19時20分まで(予定を大幅にオーバー)、JD館の大会議室にて行われたことが報告された。参加者は、当組合40名、学院組合3名、嘱託組合1名、大阪私大教連1名の計45名であった。財務分析ワーキンググループ(以下財務分析WG)の門谷氏、林氏、長谷川氏、竹中氏が、過去10年に及ぶ本学院の財務3表の分析結果を、パワーポイントを活用して簡潔に報告して下さったことが報告された。この報告について、関係資料をブログにアップし、当日の様子を大阪私大教連のニュースに掲載することになった。

2. 大学院超過担当手当て引き下げの法的手続きについて

大学院超過担当手当て引き下げの連絡が2010年2月22日にあったことについて、施行日より90日以内であることから、手続きに法的な問題がないかどうかについて、確認する予定であることが報告された。

3. 「回答書」の内容検討

理事会からの「回答書」の内容検討が行われた。同時に、12月3日18時より行われた、総務部長・経理部長・経理課長との懇談の内容も含めて、今後の検討が話し合われた。

4. 後期の総会準備

後期総会は1月21日(金)に行うこととなった。場所予約は松永委員が担当する。総会では、財務分析WGの報告内容に照らし、「回答書」の内容が妥当であるか、今後の交渉内容の確認を中心議題に行うことが確認された。

5. 次期執行委員会の人事について

次期執行委員会の人事について議論を行った。特に委員長人事、今後の組合運営のあり方、選挙のあり方について議論した。

6. その他

2011年4月から「次世代育成支援対策推進法」が改正され、一般事業主行動計画として、次世代育成支援対策の公表と従業員への周知が義務化されたことが紹介された。本学院での取り組みについて、確認していくことが話し合われた。

以上